

法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入			
	障害福祉サービス等事業収入	392,168,000	393,856,297	1,688,297
	借入金利息補助金収入	682,000	682,000	0
	経常経費寄附金収入	1,113,000	1,181,345	68,345
	受取利息配当金収入	5,000	1,762	-3,238
	その他の収入	11,300,000	11,195,725	-104,275
	事業活動収入計(1)	405,268,000	406,917,129	1,649,129
	支 出			
	人件費支出	295,379,000	293,317,329	2,061,671
	事業費支出	53,938,000	50,819,751	3,118,249
事務費支出	43,338,000	41,890,359	1,447,641	
支払利息支出	1,490,000	1,489,030	970	
その他の支出	2,510,000	2,342,552	167,448	
事業活動支出計(2)	396,655,000	389,859,021	6,795,979	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,613,000	17,058,108	8,445,108
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等補助金収入	6,792,000	6,792,000	0
	施設整備等収入計(4)	6,792,000	6,792,000	0
	支 出			
	設備資金借入金元金償還支出	14,820,000	14,820,000	0
固定資産取得支出	4,787,000	4,712,200	74,800	
ファイナンス・リース債務の返済支出	646,000	645,408	592	
施設整備等支出計(5)	20,253,000	20,177,608	75,392	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-13,461,000	-13,385,608	75,392
その他の活動による収支	収 入			
	積立資産取崩収入	10,097,000	10,533,220	436,220
	その他の活動収入計(7)	10,097,000	10,533,220	436,220
	支 出			
	積立資産支出	5,197,000	5,166,850	30,150
その他の活動支出計(8)	5,197,000	5,166,850	30,150	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,900,000	5,366,370	466,370
予備費支出(10)		0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		52,000	9,038,870	8,986,870
前期末支払資金残高(12)		99,230,000	99,230,953	953
当期末支払資金残高(11)+(12)		99,282,000	108,269,823	8,987,823

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	393,856,297	400,725,114	-6,868,817
		経常経費寄附金収益	1,181,345	923,410	257,935
		その他の収益	2,684,760	905,400	1,779,360
		サービス活動収益計(1)	397,722,402	402,553,924	-4,831,522
	費	人件費	294,744,059	293,087,314	1,656,745
		事業費	50,819,751	51,677,170	-857,419
		事務費	41,890,359	38,166,810	3,723,549
		減価償却費	48,629,525	46,371,837	2,257,688
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,656,505	-13,656,505	0
		その他の費用	345,900	52,500	293,400
	サービス活動費用計(2)	422,773,089	415,699,126	7,073,963	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-25,050,687	-13,145,202	-11,905,485	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	682,000	762,000	-80,000
		受取利息配当金収益	1,762	1,753	9
		その他のサービス活動外収益	8,856,865	9,359,872	-503,007
		サービス活動外収益計(4)	9,540,627	10,123,625	-582,998
	費	支払利息	1,489,030	1,664,210	-175,180
		その他のサービス活動外費用	1,996,652	2,071,016	-74,364
	サービス活動外費用計(5)	3,485,682	3,735,226	-249,544	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,054,945	6,388,399	-333,454	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-18,995,742	-6,756,803	-12,238,939	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	6,792,000	6,792,000	0
		施設整備等寄附金収益	0	22,120,000	-22,120,000
		固定資産受贈額	10,692,000	0	10,692,000
		特別収益計(8)	17,484,000	28,912,000	-11,428,000
	費	基本金組入額	0	22,120,000	-22,120,000
		固定資産売却損・処分損	3	0	3
		国庫補助金等特別積立金積立額	6,792,000	6,792,000	0
	その他の特別損失	0	80,010	-80,010	
	特別費用計(9)	6,792,003	28,992,010	-22,200,007	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	10,691,997	-80,010	10,772,007	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-8,303,745	-6,836,813	-1,466,932	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	383,372,364	371,540,137	11,832,227
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	375,068,619	364,703,324	10,365,295
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	7,727,200	18,669,040	-10,941,840
		その他の積立金積立額(16)	2,800,000	0	2,800,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	379,995,819	383,372,364	-3,376,545

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	125,817,161	117,808,977	8,008,184	流動負債	47,215,746	46,726,432	489,314
現金	45,009	49,631	-4,622	事業未払金	12,537,163	13,183,488	-646,325
預金	65,222,116	53,925,061	11,297,055	1年以内返済予定設備資金借入金	14,820,000	14,820,000	0
事業未収金	60,056,188	63,320,467	-3,264,279	1年以内返済予定リース債務	645,408	645,408	0
前払費用	493,848	513,818	-19,970	職員預り金	5,010,175	5,394,536	-384,361
固定資産	1,069,165,954	1,109,134,832	-39,968,878	賞与引当金	14,203,000	12,683,000	1,520,000
基本財産	838,288,644	857,656,069	-19,367,425	固定負債	135,463,464	152,745,222	-17,281,758
土地	201,230,200	201,230,200	0	設備資金借入金	103,740,000	118,560,000	-14,820,000
建物	637,058,444	656,425,869	-19,367,425	リース債務	1,936,224	2,581,632	-645,408
その他の固定資産	230,877,310	251,478,763	-20,601,453	退職給付引当金	29,787,240	31,603,590	-1,816,350
建物	14,611,258	3,346,319	11,264,939	負債の部合計	182,679,210	199,471,654	-16,792,444
構築物	39,526,225	40,623,354	-1,097,129	純 資 産 の 部			
車両運搬具	684,662	1,542,661	-857,999	基本金	195,023,936	195,023,936	0
器具及び備品	23,671,677	12,477,803	11,193,874	基本金	195,023,936	195,023,936	0
建設仮勘定	0	33,588,740	-33,588,740	国庫補助金等特別積立金	317,558,354	324,422,859	-6,864,505
有形リース資産	2,581,632	3,227,040	-645,408	国庫補助金等特別積立金	317,558,354	324,422,859	-6,864,505
ソフトウェア	268,380	395,820	-127,440	その他の積立金	119,725,796	124,652,996	-4,927,200
退職給付引当資産	29,787,240	31,603,590	-1,816,350	施設整備費積立金	118,481,400	120,305,600	-1,824,200
施設整備積立資産	118,481,400	120,305,600	-1,824,200	備品等購入積立金	1,244,396	4,347,396	-3,103,000
備品等購入積立資産	1,244,396	4,347,396	-3,103,000	次期繰越活動増減差額	379,995,819	383,372,364	-3,376,545
長期前払費用	20,440	20,440	0	次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	379,995,819 -8,303,745	383,372,364 -6,836,813	-3,376,545 -1,466,932
資産の部合計	1,194,983,115	1,226,943,809	-31,960,694	純資産の部合計	1,012,303,905	1,027,472,155	-15,168,250
				負債及び純資産の部合計	1,194,983,115	1,226,943,809	-31,960,694

計算書類に対する注記

(法 人 全 体)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法
*但し、平成19年3月31日以前に取得した固定資産は旧定額法。
- ・有形リース資産－リース期間定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の事業主掛金相当額を計上している。
- ・賞与引当金－支給見込額の当該年度に属する金額を計上している。

(3) 消費税

- ・消費税等は税込金額にて記載する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・全常勤職員について愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入している。
- ・全常勤職員について社会福祉施設職員等退職手当共済制度（独立行政法人福祉医療機構）に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では社会福祉事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では社会福祉事業の1拠点のみのため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉法人ひかり学園拠点区分（社会福祉事業）

「ひかり学園本部」

「知的障害者支援施設ひかり学園」（施設入所支援、生活介護）

「知的障害者短期入所事業所ひかり学園」

「日中一時支援事業ひかり学園」

「共同生活援助事業所日の出ホーム」

「特定障害者相談支援事業所ひかり」

「障害児相談支援事業所ひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	201,230,200	0	0	201,230,200
建物	576,792,900	19,680,077	19,208,000	577,264,977
建物附属設備	79,632,969	0	19,839,502	59,793,467
合 計	857,656,069	19,680,077	39,047,502	838,288,644

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	124,681,200円
建物（基本財産）	512,791,303円
建物附属設備（基本財産）	59,793,467円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）福祉医療機構	118,560,000円
-----------------------------	--------------

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	781,499,229	204,234,252	577,264,977
建物附属設備（基本財産）	297,183,949	237,390,482	59,793,467
建物附属設備	19,478,552	4,867,294	14,611,258
構築物	55,353,082	15,826,857	39,526,225
車輛運搬具	20,937,814	20,253,152	684,662
器具及び備品	48,927,582	25,255,905	23,671,677
有形リース資産	3,227,040	645,408	2,581,632
合 計	1,226,607,248	508,473,350	718,133,898

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容
該当なし

1 3. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象
該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし